

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野（１）～（４）のいずれかを記入 （４）新しい外交課題			
事業の名称	『インド太平洋時代』の日本外交： Secondary Powers/ Swing States への対応」			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階		
	①事業代表者	フリガナ	イイジマ トシロウ	
	氏 名	飯島 俊郎		
	所属部署		役職名	副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階		
②事務連絡担当者	フリガナ	イシダ ヤスユキ		
	氏 名	石田 康之		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階		
事業実施体制				
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長		事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	同副所長		事業全般の総合調整

研究担当（主査）	菊池 努	日本国際問題研究所 客員研究員／青山学院 大学 教授	研究会主査、総括および 豪州とインド太平洋の 分析
研究担当（委員）	伊藤 融	防衛大学校 准教授	インドとインド太平洋 の分析
研究担当（委員）	片田 さおり	南カリフォルニア大学 准教授	インド太平洋の地域貿 易協定構想の分析
研究担当（委員）	加藤 洋一	朝日新聞社 編集委員	インド太平洋の地域安 全保障と swing states
研究担当（委員）	神谷 万丈	防衛大学校 教授	日本の地域安全保障と インド太平洋の分析
研究担当（委員）	高木 誠一郎	日本国際問題研究所 研究顧問	中国とインド太平洋の 分析
研究担当（委員）	中山 俊宏	日本国際問題研究所 客員研究員／青山学院 大学 教授	米国のインド太平洋政 策の分析
研究担当（委員）	福田 保	東洋英和女学院大学 専任講師	ASEAN とインド太平洋の 分析
研究担当（委員）	本名 純	立命館大学 准教授	インドネシアとインド 太平洋の分析
研究担当（委員）	八木 直人	海上自衛隊幹部学校 教官	インド太平洋の海洋安 全保障の分析
研究担当（委員）	サツー・リメイエ	米国東西センター・ワシ ントン事務所 所長	米国、日米同盟とインド 太平洋の分析
研究担当（委員兼幹事）	石田 康之	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整・総括 ・政策提言
事務・渉外担当	石塚 陽子	日本国際問題研究所研 究助手	研究会準備、事務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景・問題意識】

「インド太平洋」という地域概念が注目されている。インド洋と太平洋が政治、経済、また安全保障の面でも連結しているという認識がこの背景にある。「インド太平洋」は、通商路を含む海洋安全保障、経済・貿易の拡大、諸地域間のダイナミズムの相互作用、大国間政治における対抗競合関係などの観点から戦略的な重要性を増している。「インド太平洋」という地域が一つのまとまりをもった戦略空間として現出しつつある新しい環境の下、その地域秩序が今後どのように形成され、秩序の規範やルールがどのように設定されていくかは、日本の平和と繁栄に深くかかわる新しい外交課題である。

【事業の目的】

本事業では、特に「secondary powers/ swing states」と特徴づけられる諸国に着目する。これらの諸国は、主に新興国・中堅国を中心とする、自らは秩序形成に決定的な影響力を及ぼし得ないが、秩序の方向性に一定の影響を及ぼす国家群であり、ASEANのような地域組織も含めて考える。ここで着目する「secondary powers/ swing states」は、インド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアである。本事業の目的は、これらの重要な「secondary powers/ swing states」である国家群・地域組織に着目し、これら諸国と協力しながら、日本にとって望ましい「インド太平洋」地域秩序の構築に寄与することである。

本事業では、「インド太平洋」地域において、日本にとって望ましいリベラルな規範やルールに基づいた秩序形成を図るために、特に「secondary powers/ swing states」であるインド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアとの関係強化を図るための政策を提言することを目的として、調査研究や、これら諸国の世論の理解促進に向けた発信その他の事業を行う。

【事業の意義】

本事業がもつ日本外交にとっての意義は、地域において台頭する中国の影響力の拡大が見られる中、これらの「secondary powers/ swing states」と協力しつつ、リベラルな規範やルールへの支持を拡大し、その維持と強化を実現する方向に誘導することである。これら諸国のニーズやセンシティブティを踏まえつつ、その方策および取組みのあり方を考察して提言することで、日本外交に新たな指針を提供する。また、日米同盟の地域公共財的側面を重視し、日米同盟に対する理解と支持を促進させることで、日本外交のみならず日米同盟の基盤強化に貢献する。

3. 事業の実施状況

外交・安全保障調査研究事業『インド太平洋時代』の日本外交は、「インド太平洋」地域において、日本にとって望ましいリベラルな規範やルールに基づいた秩序形成を図るために、特にインド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアとの関係強化を図るための政策を提言することを目的として、調査研究や、これら諸国の世論の理解促進に向けた発信その他の事業を行うものである。その主たる研究活動として、前述の実施体制に記載されている「(1) 研究会」を立ち上げて、この研究会をベースとして分析・検討作業を実施して、1年目の成果として中間報告書としてまとめた。また、この研究会を補完する活動として、(2) 海外シンクタンクとの協議・有識者との相互理解増進の活動、(3) 海外における国際会議への参加、(4) 国内における国際会議の開催、(5) 海外フェローの招聘を実施した。具体的には以下のとおり。

(1) 研究会の開催

2年計画の1年目にあたる25年度においては、計画が認可された6月よりこれらの作業を行う「母体」となる研究会を立ち上げ、12月までの7か月間に計8回の研究会合を実施した。各研究会合では専門家の報告により研究テーマについての基本的な理解を深めつつ、自由な意見交換により中間報告書の執筆および作成に向けたブレイン・ストーミングをはかっている。また外務省関係者のオブザーバーの出席も得て、各種のフィードバックを得て、日本の外交政策との連携に努めている。上記の研究会合における各委員による研究発表や議論を深めて、また海外シンクタンクとの協議や有識者との意見交換、国際会議への参加等で得た知見を加えつつ、各委員が中間報告を執筆した。1年目の成果である中間報告書についても、日本国際問題研究所のウェブサイト上に掲載し、一般に公開する予定。

○第1回会合 6月28日

プロジェクトの趣旨説明、今後の進め方、意見交換等

○第2回会合 7月5日

片田 さおり・委員「アジア太平洋の広域自由貿易協定交渉と日本」

○第3回会合 7月31日

溜 和敏・日本学術振興会特別研究員 PD (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) (外部講師) 『インド太平洋』をめぐるインドの認識

○第4回会合 8月29日

サツ・リマイエ・委員「米国の対インド太平洋政策」

○第5回会合 10月2日

菊池 努・主査「中間報告の執筆について」

○第6回会合 10月30日

高木 誠一郎・委員「中国とインド太平洋：『新型大国関係』の分析を中心に」

八木 直人・委員「インド太平洋の海洋安全保障：米国のアジア戦略の分析を中心に」

○第7回会合 11月28日

神谷 万丈・委員「インド太平洋」と日本の安全保障政策」

中山 俊宏・委員「アメリカの内政とインド太平洋政策」

福田 保・委員「ASEANと「インド太平洋」」

○第8回会合 12月18日

加藤 洋一・委員「インド太平洋」の地域安全保障

(2) 海外シンクタンクとの協議・有識者との相互理解増進

・ JIIA-IFA 対話（2013年8月20日、於：ラオス・ビエンチャン）（非公開）

協議先：ラオス外交研究所（IFA）

概要：

インド太平洋地域における政治・安全保障において、中国の台頭にともない、中国周辺に位置する近隣の ASEAN 諸国の動向に留意して、日本にとって望ましい地域秩序を構築するためのパートナーや友好国を拡大することは、日本外交にとってきわめて重要な課題となっている。ラオス外務省内に置かれているラオス外交研究所は、外務省の語学研修所を兼ねる外務省内の一組織で、いまだに発展途上であるが、先方から交流の申し込みを受けて、8月19～22日、出張をした。協議では、最近のラオスや ASEAN 情勢、米国や中国との関係、対日関係について、現地の日本大使館関係者、政府関係者、有識者と意見交換を行い、東南アジア地域における中国の影響力の拡大やアメリカのリバランス政策の観点から、興味深い知見を得ることができた。また、ラオス側からの講演依頼を受けて、畑佐研究員が講演を行い、政府関係者を含む250名近くの聴講者を得て、現地の新聞（Vientiane Times）でも紹介された。

（日本からの出張者）

菊池 努・主査/当研究所客員研究員

中山 俊宏・委員/当研究所客員研究員

石田 康之・委員兼幹事/当研究所研究員

畑佐 伸英・当研究所研究員

・ バンコクにおける意見交換（2013年8月22～24日、タイ・バンコク）（非公開）

訪問先：国防省戦略室、国防大学の有識者他

概要：

インド太平洋地域における政治・安全保障において、中国の台頭にともない、中国周辺に位置する

近隣の ASEAN 諸国の動向に留意して、日本にとって望ましい地域秩序を構築するためのパートナーや友好国を拡大することは、日本外交にとってきわめて重要な課題となっている。最近のタイの内政及び外交・安保政策、領土・海洋問題や ASEAN を含む地域情勢、米国や中国との関係、対日関係などについて意見交換を実施し、有益な知見を得ることができた。あわせて、尖閣諸島、日米同盟の重要性や日本の外交・安保政策の動きについても説明を行った。

主な訪問先、面会相手：

ナレトラック・ティタタン（国防省戦略室）

スラシット・タナタン（国防大学）

ウィラサック・フトラクル（元駐日大使・元外務次官）

パニタン・ワタナヤゴルン（チュラロンコーン大学准教授）

（日本からの出張者）

菊池 努・主査/当研究所客員研究員

中山 俊宏・委員/当研究所客員研究員

石田 康之・委員兼幹事/当研究所研究員

• 第 6 回日ニュージーランド 1.5 トラック対話（2013 年 9 月 23 日、於：NZ・ウェリントン）

協議先：ニュージーランド国際問題研究所（NZIIA）、アジア・ニュージーランド基金

概要：

インド太平洋地域において、日本と NZ は自由民主主義や人権を重視するリベラルな国際秩序の形成を志向するパートナーである。これまで東京にて 5 回のトラック 1.5 レベルの対話を開催しており、当研究所、NZIIA、アジア NZ 財団の共催による今次会合は NZ においての初めての会合開催となった。大使経験者や専門家を含むハイレベルの参加者に加え、NZ の外交政策担当者および日本大使館関係者も出席した。本トラック 1.5 協議では、“Regional Strategic Environment”, “Regional Economic Architecture in the Asia Pacific”, “US-China Relations”, “Global Affairs: The Middle East” をテーマに、活発な議論および意見交換を実施した。中国の台頭や米国のアジア回帰、米中関係など、東アジアの戦略環境について率直で活発な意見交換を実施して、日 NZ 両国のもつ地域認識や共通の課題について有意義な知見が得られた。あわせて日本の外交・安保政策、中国の活発な海洋進出の観点から尖閣諸島を含む海洋・領土問題についても説明した。

（日本からの出張者）

菊池 努・主査/当研究所客員研究員

神谷 万丈・委員

中山 俊宏・委員/当研究所客員研究員

石田 康之・委員兼幹事/当研究所研究員

• ミャンマーとの協議（2013 年 11 月 4 日、於：ミャンマー・ヤンゴン）（非公開）

協議先：Myanmar Institute of Strategic and International Studies (Myanmar ISIS) ほか

概要：

インド太平洋における日本外交を検討していく上で、ASEAN の動向、特にその議長国の考え方が重要

となるところ、2014年の議長国となるミャンマーとの協議を実施。最近のミャンマー情勢や外交・安保政策、ASEANを中心とする地域情勢、米中印との関係、対日関係などの諸問題について活発な議論および意見交換を行い、有益な知見を得た。

(日本からの出張者)

渡邊 昭夫・当研究所評議員

菊池 努・主査/当研究所客員研究員

高木 誠一郎・委員/当研究所研究顧問

石田 康之・委員兼幹事/当研究所研究員

(主な面会先)

(1) ミャンマー戦略国際問題研究所

(Myanmar Institute of Strategic and International Studies)

(2) 大統領政治顧問チーム

チーム長：コー・コー・フライン (情報省顧問、ミャンマー作家ジャーナリスト協会副会長、元国軍司令官室研究部中佐)

メンバー：ネー・ズィン・ラッ博士 (アジア・ミャンマー・ビジネス組織会社社長、元国軍大尉)

メンバー：タン・スエ (前駐米大使)

(3) ヤンゴン大学国際関係学部

キン・マ・マ・ミョ博士 (元 JIIA フェロー)

イン・ミョ・チュ博士・教授 (元 JIIA フェロー)

(4) 選挙コミッションメンバー

ダウ・ミン・チー教授 (元ヤンゴン大学教授、東京大学にて博士号を取得)

• シアサク・タイ外務次官との意見交換 (2013 年 10 月 17 日、於：日本国際問題研究所) (非公開)

概要：

最近の米中関係と『新型大国関係』、中国の動向や南シナ海や東シナ海をふくむ地域情勢のほか、今後の日タイ関係の強化などについて意見交換を実施して有益な知見を得ることができた。あわせて、今後、当研究所とタイのシンクタンクや有識者の交流の強化について協議した。日本側より安倍政権の近隣諸国との関係や尖閣諸島を含む日本の外交・安保政策や日米同盟強化について説明した。

主な出席者：

(日本側出席者)

野上 義二・当研究所理事長兼所長

飯島 俊郎・当研究所副所長

菊池 努・主査/当研究所客員研究員/青山学院大学教授

神保 謙・慶應義塾大学准教授

小谷 哲男・当研究所研究員

石田 康之・委員兼幹事/当研究所研究員

(タイ側出席者)

Mr. Sihasak Phuangketkeow Permanent Secretary

H. E. Mr. Thanatip Upatising Ambassador of Thailand to Japan

Mr. Singtong Lapisatepun Minister, Deputy Chief of Mission, Royal Thai Embassy in Tokyo

Ms. Rommanee Kananurak Deputy Director-General of East Asian Affairs Department

Mr. Waravuth Pouapinya Minister Counselor, Royal Thai Embassy in Tokyo

Mr. Cherdchai Chaivaivid Director, East Asia IV Division, East Asian Affairs Department

Ms. Jaithai Upakarnitikaset Counselor, East Asia II Division, East Asian Affairs Department

- カンワル・シバル・インド外交官協会会長との意見交換会（2014年3月28日、於：ホテルオークラ）
概要：

インド外交・安保政策において影響力のある有力者の同人を野上理事長が招待して、最近の米国の対外政策、関係の悪化している米印関係、5月に実施されるインド総選挙と新政権のとりうる外交・安保政策、および日印外交・安保協力等について率直な意見交換を行い、有益な知見を得ることができた。

（3）国際会議への参加

- 第27回 Asia Pacific Round Table（2013年6月3～5日、於：マレーシア・クアラルンプール）

主催：マレーシア戦略国際研究所（ISIS）

出張者：石田 康之・委員兼幹事

概要：

インド太平洋地域の安全保障においてアジア太平洋の多国間協力の対話枠組みは、地域諸国の信頼醸成および秩序形成にとり極めて重要かつ不可欠である。本会合はアジア太平洋地域の安全保障についての主要な国際会議であり第27回目の開催となった。今次会合では、「アメリカのアジアへの関与」、「アジアにおける戦略的信頼の醸成」、「変容するアジア太平洋における ASEAN の再考」、「中国の偉大な夢とアジアへの影響」、「欧州－アジア関係」、「北東アジアにおける政治変化と移行」、「インドネシアと ASEAN」、「アジアにおける軍事力の均衡と地域の安定」、「ロシアと東アジア」、「日 ASEAN パートナシップの再活性化」、「南シナ海問題」、「アジアにおける変化への対応」など、地域における重要な安全保障テーマについてパネリストからの報告および議論がなされた。アジアにおける領土問題やナショナリズムについて、日中からの参加者の間で、時に感情的な議論がなされた。歴史問題について中国の発表者が激しい対日攻撃をしたのに対し、添谷芳秀教授や田中均氏は日本の立場について冷静かつ説得力のある反論がなされた。日 ASEAN 関係について、田中明彦・JICA 理事長が、アフリカの開発援助を視野に入れて、長期的な方向性について客観的なデータや数字を用い、説得力のある基調講演を行い、各国の出席者から高い注目を集めた。

- 第39回 CSCAP 国際運営委員会（2013年6月5～6日、於：マレーシア・クアラルンプール）

主催：アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）国際事務局

出張者：浅利 秀樹・当研究所副所長 菊池 努・主査、石田 康之・委員兼幹事

概要：

インド太平洋地域の安全保障において、トラック2レベルにおける多国間安保対話に日本のプレ

ゼンスを示して、日本外交の立場を発信していくことは重要性を増している。本会合では CSCAP による政策提言および ASEAN 地域フォーラム (ARF) との連携強化の方途について意見交換がなされた。CSCAP のスタディ・グループ報告のほか、新しい研究部会として「地域安全保障構造」研究部会の設置案が認められ、今後の予定が検討された。インド太平洋の地域秩序構築に関わる「地域安全保障構造」研究部会に、CSCAP 日本は共同議長の一つとして立候補するなど、日本のプレゼンスをアピールした。

- 第 1 回 CSCAP 海洋秩序研究部会 (2013 年 6 月 7～8 日、於：シンガポール)

主催：CSCAP シンガポール、南洋工科大学ラジャラトナム研究院 (RSIS)

出張者：小谷 哲男・当研究所研究員、石田 康之・委員兼幹事

概要：

インド太平洋地域の安全保障において、南シナ海および東シナ海を含む海洋安全保障秩序は、日本の外交安全保障政策にとり、きわめて重要な政策課題となっている。アジア太平洋安全保障協力会議の新しい研究部会として、第 1 回 CSCAP 海洋秩序研究部会が開催された。アジアの海洋安全保障について、南シナ海や東シナ海の問題も含めて、特に信頼醸成措置や危機管理をテーマに活発な議論がなされた。日本の報告として、東シナ海や南シナ海における海洋安全保障の問題について、ルールや規範、国際法に基づいた海洋秩序の構築のため、信頼醸成措置、危機管理、紛争予防のメカニズムについて提言をした。海洋における信頼醸成措置や危機管理について、参加国の多くからは前向きな姿勢が見られたが、中国からの参加者は後ろ向きな発言がなされた。

- 第 7 回マラッカ海峡会議 (2013 年 6 月 24～25 日、於：マレーシア・クアラルンプール)

主催：マレーシア海洋研究所

出張者：小谷 哲男・当研究所研究員

概要：

インド太平洋の海洋安全保障における海上交通路 (SLOC) として、マラッカ海峡はインド洋と太平洋の接点という要衝であり、中東に石油の輸入を依存する通商国家の日本の繁栄にとって、極めて死活的な重要性を持っている。マレーシア海洋研究所 (MIMA) の主催による第 7 回「マラッカ海峡会議」では、マラッカ海峡における航行の安全、マネージメント、地政学、海上境界、経済に焦点をあてつつ、島嶼国家および同海峡の利用者の間における協力の動きを維持することを議論した。会議主催者からの報告依頼を受けて、マラッカ海峡およびインド洋、南シナ海の海上交通路 (SLOC) に関連する事項についての日本の見方を説明しつつ、日本の安全保障、政策、戦略にとってのマラッカ海峡の重要性について説明を行った。領土・海洋をめぐる問題は、海洋通商国家として日本にとって極めて重要である。力による現状変更の試みを防ぎ、航行の自由を保障するリベラルなルール・規範および国際法に基づく海洋秩序を強化していくことは、日本のみならずインド太平洋地域および国際社会にとって重要性をもっている。本会合への参加により日本の基本的立場と主張を関係国に対外的に説明を行った。

- 「金融、協力、統治」に関する国際シンクタンク会議（2013 年 8 月 21～22 日、中国・北京）

主催：中国人民大学重陶金融研究院

出張者：畑佐 伸英・当研究所研究員

概要：

インド太平洋地域において政治的・経済的に急速に発展を続ける中国は、今後の同地域の安全保障や経済発展に影響を与える大きな要因となっている。“Great Finance, Great Cooperation, Great Governance” International Think Tank Conference をテーマとした本会合において、当方からは日本の“アベノミクス経済政策”を説明し、中国及び主要国の有識者との意見交換・議論を通じて、同地域において重要な日中間の相互理解と信頼醸成に役立つ有意義な知見を得ることができた。

- 第 1 回 CSCAP「地域安全保障構造」研究部会（2013 年 9 月 3～5 日、於：クアラルンプール）

主催：アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）マレーシア

共同議長：日本、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、豪州の 6 カ国 CSCAP 代表

出張者：菊池 努・主査

概要：

マレーシア・クアラルンプールにて開催された第 1 回研究部会では、アジア太平洋の地域アーキテクチャーの概観、アジア太平洋以外の地域における安全保障メカニズムと機構の調査、二国間安全保障と協調的メカニズム、ASEAN 中心性などの重要な課題について議論を行い、次回会合の開催計画の方向性について議論された。会議主催者からの依頼に応じて、菊池努・当研究所客員研究員が出席し、“Cooperative and Competitive Regional Institution Building in the Asia Pacific”というテーマで報告をした。アジア太平洋地域の国際関係における構造的な変化について概観し、特に中国の台頭および米中関係が今後の地域安全保障協力に重要であること、中国の動きに対して米国およびインド、韓国、日本は、制度的な制約を強化することが地域の安定および地域アーキテクチャーの形成に重要であると主張した。

- “Carbon Forum Asia 2013”（2013 年 9 月 23～26 日、タイ・バンコク）

主催：IETA（International Emission Trading Association、ケルンメッセ）

出張者：西村 六善大使・当研究所客員研究員

概要：

アジア・インド太平洋地域の目覚ましい経済発展は、エネルギー消費の増大を伴う。2035 年までに世界のエネルギー需要は 2010 年比で 3 分の 1 以上の増加が見込まれ、その増加分のうち 50%以上は中国とインドで占められるという予測がある。本国際会議“Carbon Forum Asia 2013”は「アジア最大の排出権取引の見本市」と見なされているもので、気候変動を防止する上で益々重要性を増している排出権取引に関する専門家、ビジネスなどが一堂に会する会議である。この会議では、見本市として排出権取引の実態に関する展示が多数行われるが、より重要なことは気候変動を防止する上で、CO2 の排出に価格をつけるという世界的な動きについて専門家が議論する場となった。西村客員研究員に対し、会議主催者より“Catalyzing a Globally Linked Carbon Market”というテーマで最終全体セッションでのスピーチの依頼があり、アジア太平洋地域の経済発展に伴うエネルギー消費の

増大と気候変動というテーマについて西村客員研究員より、先進国として日本の立場を適宜に発言した。途上国との関係では、日本のプレゼンスが本件に関する考え方をバンコクにおいても十分に示すことができた。

- 第40回 CSCAP 国際運営委員会、第9回 CSCAP 国際総会（2013年12月2～4日、中国・北京）

主催：アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）中国

出張者：菊池 努・主査、高木 誠一郎・委員、石田 康之・委員兼幹事

出席者：CSCAP 各国委員会、政府及び大使館関係者など 163 名以上が参加した。

概要：

「アジア太平洋地域の利益のための新型大国関係の構築」、「地域安全保障アーキテクチャー」、「北東アジアの平和と安定における現在の障害の克服」、「安全で開かれたサイバー空間の構築」、「水の安全保障における共通の課題への対処」、「地域における平和で協力的な海洋安全保障の促進」をテーマに各セッションにおいて発表および活発な議論が行われた。CSCAP 日本委員会として当研究所の高木誠一郎・委員/研究顧問および菊池努・主査/客員研究員/青山学院大学教授がロールプレーヤーとして2つの重要なセッションにおいて発表を行い、日本の見方や立場を説明して、議論の活性化に貢献した。高木研究顧問は、「北東アジアの平和と安定における現在の障害の克服」のセッションにおいて、「歴史問題の扱い方」をテーマとして、歴史問題を政治家が扱うことで過剰に政治化するのではなく、事実を求める精神で専門研究者による冷静な対話に委ねることを主張して、出席者から肯定的な反応があった。菊池客員研究員は、「地域安全保障アーキテクチャー」のセッションにおいて、「アジア太平洋地域アーキテクチャーの生成における様々な地域制度の交錯」をテーマとした発表を行い、同地域の直面する変化や課題、米中の力関係の変容と動向、地域制度の役割や機能などについて分析したうえで、提言として ASEAN の重要性、東アジア首脳会議（EAS）の強化と ADMM プラスと ARF との連携、地域の安定の基盤として日米同盟を中心とした米国の同盟ネットワークの重要性を説明し、出席者から肯定的な反応があった。

- “Think 20” 国際会議（2013年12月9～13日、オーストラリア・シドニー）

主催：Lowy Institute for International Policy, Think 20

出張者：北島 信一・日本国際問題研究所特別研究員

概要：

“Think20” は、G20 メンバー国のシンクタンクや有識者を集めての国際的な会議・ネットワークであり、G20 プロセスに対する有用な政策提言を行うことを目的としている。2014 年の G20 議長国となる豪州において、豪州政府の支援を得て、12 月 11 日に会合が開催された。「G20 の経済/金融プロセス」、「貿易の自由化」、「投資/インフラのための金融」、「経済発展」をテーマに発表および議論が行われた。日本からは北島・当研究所特別研究員が出席し、貿易自由化のセッションにおいて、「より開かれた国際貿易に向けて：G20 の責任」について、ロールプレーヤーとして発表した。グローバル貿易の現状と保護主義の台頭、WTO の役割への期待、多角的貿易交渉と地域貿易協定、とりわけアジア太平洋地域における地域経済統合の動きと日本の貢献を事例として説明した。また G20 の役割について保護主義への反対とグローバル貿易自由化の促進へのコミットの重要性を主張するこ

とで、開かれた自由貿易を重視する経済立国である日本の立場を説明した。

• 第2回 CSCAP「地域安全保障構造」研究部会（2014年2月9～14日、インドネシア・ジャカルタ）

主催：アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）インドネシア

共同議長：日本、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、豪州の6カ国 CSCAP 代表

出張者：菊池 努・主査/日本国際問題研究所客員研究員

概要：

ジャカルタで開催された本会合では、地域安全保障構造の競合する見方や期待、その設計、整理・統合のやり方、地域の共通安全保障の構築、地域安全保障に対するトラック2の貢献、最終報告の取りまとめなどのテーマについて議論がなされた。菊池努主査は、会合の主催者の求めに応じて、地域安全保障構造の機能や役割についてプレゼンテーションを行うなど、本研究部会における CSCAP 共同議長国の一つとして、積極的に関与して、日本の見方を説明した。

（4）第1回日・ASEAN ジャーナリスト会議の開催

日時：2014年1月30日 10:00-17:30、於：国際文化会館

テーマ：「アジア太平洋情勢とメディアの役割」

プログラム：

開会の言葉

日本：野上 義二・日本国際問題研究所理事長兼所長

ASEAN：キン・マウン・ティン大使（ミャンマー）

セッション1：アジア太平洋における変容する地域安全保障

議長：野上 義二・日本国際問題研究所理事長兼所長

発表1：菊池努・日本国際問題研究所客員研究員/青山学院大学教授

発表2：リザール・スクマ・インドネシア CSIS 所長

セッション2：アジア太平洋において現れつつある地域構造

議長：メイディヤタマ・スリヤディニングラット・ジャカルタポスト論説主幹

発表1：カヴィ・チョンギタヴォーン・ネイション編集委員補

発表2：神保謙・慶應義塾大学准教授

セッション3：日 ASEAN 関係の新段階

議長：高木 誠一郎・日本国際問題研究所研究主幹

発表1：山影 進・青山学院大学教授

発表2：ド・クエン・ベトナムニュース社

閉会の言葉

ASEAN：キン・マウン・ティン大使（ミャンマー）

日本：野上 義二・日本国際問題研究所理事長兼所長

概要：

日本及び ASEAN 諸国のメディアにおいて、各国の国内情勢や ASEAN、アジア情勢に関する論説を担当しているクラスのジャーナリストを招請し、アジア太平洋情勢につき非公式の議論の場を設けること

により、日・ASEAN 関係における非政府レベルでの相互理解を促進するとともに、日本の主張の世界への発信及び国際世論形成の資とした。各セッションでは、「アジア太平洋の変容する地域安全保障」、「アジア太平洋に現れつつある地域構造」、「日 ASEAN 関係の新段階」をテーマとして、日本と ASEAN 双方から発表がなされて、活発な質疑応答がなされた。日本と ASEAN 10 カ国の主要なメディアからジャーナリストが参加した他、外務省からもアジア太平洋州局関係者のオブザーバー参加を得た。本会合は、2013 年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会合が成功裏に終わった後に行われており、フォローアップの機会ともなった。

主な出席者：

(日本側メディア関係者)

田端 祐一	NHK	報道局国際部副部長
遠藤 一弥	共同通信社	編集委員
鶴原 徹也	読売新聞社	編集委員
藤田 悟	毎日新聞社	論説委員
宮野 弘之	産経新聞社	経済部編集委員
北潟 一也	時事通信	外信部専任部長

(専門家)

菊池 努 日本国際問題研究所客員研究員/青山学院大学教授
山影 進 青山学院大学教授
神保 謙 慶應義塾大学准教授

(日本国際問題研究所)

野上 義二 日本国際問題研究所理事長
飯島 俊郎 日本国際問題研究所副所長
高木 哲雄 日本国際問題研究所専務理事
高木 誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
岡田 美保 日本国際問題研究所研究員
石田 康之 日本国際問題研究所研究員

(ASEAN からの参加者)

ブルネイ, Mohd Noor Che Mat, Editor, Media Permata
カンボジア, Pang Nath, Deputy Director General, National Television of Cambodia
インドネシア, Meidyatama Suryadiningrat, Editor-in-Chief, The Jakarta Post
インドネシア, Dr. Rizal Sukma, Executive-Director, CSIS, Jakarta
ラオス, Titony Sisoulath, Editor, KPL News
マレーシア, A Kadir Jasin, Editor-in-Chief, Berita Publishing Sdn Bhd.
ミャンマー, U Kyaw Min Swe, Editor-in-Chief, Myanmar Partners Think Tank Group (Living Color Media)
フィリピン, Raissa Robles (Ms.), Manila correspondent, South China Morning Post
シンガポール, Ravi Velloor, Foreign Editor, The Straits Times, Singapore Press Holdings Group
タイ, Kavi Chongkittavorn, assistant group editor, The Nation

ベトナム, Do Quyen (Ms) , Editor, Vietnam News Agency

(5) フェローの招聘

2013 年 12 月～2014 年 2 月の 3 ヶ月間、ベトナム人若手研究者 1 名を招聘し、「日越戦略的パートナーシップ」をテーマに研究を行った。同フェローは、ベトナム外交学院 (DAV) を休職し、オーストラリア国立大学 (ANU) の博士課程に在籍する有望な若手研究者である。日本滞在中、防衛研究所の庄司智孝先生の指導を受けつつ、専門家へのインタビュー等を実施し、当研究所にて成果発表会を実施した。提出された論文は、日本国際問題研究所のウェブサイトに掲載され、広く一般に公開される。

フェローの氏名： Ms. Thuy Thi Do (トゥイ・ティ・ド、ベトナム)

役職： オーストラリア国立大学 (ANU) 博士課程在籍中 (ベトナム外交学院を休職中)

JIIA 在籍： 平成 25 年 12 月 2 日 — 平成 26 年 2 月 28 日

研究テーマ： ” Locating Vietnam-Japan’ s Strategic Partnership in an East Asian Changing Political Landscape”

4. 事業の成果

事業1年目にあたる平成25年度は、以下のような成果が得られた。

(基礎的情報収集・調査研究)

○研究会

- ・事業活動の中核となる研究会を立ち上げ、主査を担当された菊池努・日本国際問題研究所客員研究員/青山学院大学教授を筆頭に、10名程度の研究者を中心にして計8回の会合を開催した。研究会は毎回おおむね2時間あまりを費やして討議しており、合計で約20時間に及ぶ議論を行い、報告書の概要部分を構成するものとした。
- ・研究会の各会合には外務省からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることで、外務省による外交政策の企画立案の参考となるべく進められた。
- ・事業1年目の研究会の成果は、およそ130頁の中間報告書としてまとめられた。
- ・これらの調査・研究で得た知見や手法は、当研究所の情報収集・調査分析能力の蓄積をさらに強化している。

(諸外国シンクタンクとの協議、有識者との相互理解の増進)

○諸外国シンクタンクとの協議

- ・事業の実施状況に記載されているとおり、本事業の関連で海外において4度の外国シンクタンクとの協議を実施したほか、CSCAPや当研究所の他の業務の関連でも、国内外で多数のシンクタンク協議や有識者との意見交換を積極的に実施した。

(日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画)

○海外出張・国際会議への参加

- ・事業の実施状況に記載されているとおり、本事業の関連で10に及ぶ海外の国際会議に、当研究所関係者が出張したほか、CSCAPや当研究所の他の業務の関連でも国内外で多数の国際会議に参加して日本の見方や外交安保政策の立場を積極的に情報発信した。あわせて各種の研究機関を往訪して、研究会に関するテーマについて、有識者・専門家や実務家と意見交換や調査等を行った。

○日・ASEAN ジャーナリスト会議の開催

- ・研究会の約1年間の活動の成果について、外部有識者やメディア関係者などからの意見・提言を聴取するための第1回日・ASEAN ジャーナリスト会議を平成26年1月30日に開催した。同シンポジウムには、外務省アジア太平洋局から審議官レベルのオブザーバー参加を得て、3時間以上に及び説明と活発な質疑応答や意見交換が行われた。これらの議論は今回の中間報告書や今後の研究会活動に役立てられている。

○英語コメンタリー (AJISS-Commentary) の定期配信

- ・日本の主張の対外発信を目的として、本事業に関わるテーマの英文コメンタリー8本を電子メー

ルで配信し、当研究所ホームページにも掲載し一般公開した。計8本のコメンタリーは、世界約4600人の有識者に英語で配信された。本コメンタリーは、英字紙のOpEdのようなものであるが、多くの反響を呼んできている（その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

○当研究所ホームページ掲載による中間報告書の公開

・上記の研究会の1年目の成果である中間報告書は、下記の項目のとおり、当研究所ホームページに掲載され、広く一般公開される。

- ・ 菊池 努・主査『インド太平洋』の地域秩序とスイング・ステーツ (Swing States)、地域制度」
- ・ 神谷 万丈・委員『インド太平洋』は日本の地域安全保障政策の中核概念たり得るか」
- ・ 八木 直人・委員『インド太平洋』の安全保障（戦略的リバランスと地政学的現実）」
- ・ 高木 誠一郎・委員「中国と『インド太平洋』」
- ・ 伊藤 融・委員「インドから見た『インド太平洋』」
- ・ 菊池 努・主査「オーストラリアと『インド太平洋』：経済相互依存、力の構造、地域制度」
- ・ 福田 保・委員「ASEANと『インド太平洋条約構想』」
- ・ 片田 さおり・委員「『インド太平洋』の競合する地域貿易協定構想と日本外交」
- ・ 中山 俊宏・委員「オバマ外交におけるグランドストラテジーの不可能性」

○月刊『国際問題』の刊行

・本事業の目的に合致したテーマに関する論文を月刊『国際問題』に掲載、刊行・配信し、国民の理解増進をはかった。インド太平洋地域の国際関係およびそれに対する日本の政策の理解を増進するため、4つの特集号に20の論文を掲載した（その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

○講演会（JIIA フォーラム）の開催

・広く国内における政策論議を推進するため、日本外交の主要課題をテーマに、内外有識者による講演会を4度開催した（その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

5. 事業成果の公表

対外発信事業として、電子版ジャーナル「国際問題」を刊行した他、海外の有識者を対象に国際問題に関する日本人の見解を英語で発信する英文コメンタリー（AJISS Commentary）を配信した。

さらに、国内外の有識者・専門家による講演会（JIIA フォーラム）やシンポジウムを積極的に開催し、その内容や成果を日本国際問題研究所のホームページに掲載して公開することによって、外交・安全保障問題を初めとする時事的な政策課題についての国民の理解や専門家の議論を促進した。

（1）月刊『国際問題』

①2013 年 6 月号 No. 622 テーマ「錯綜するアジア太平洋における地域統合構想」

- ・ 「巻頭エッセイ アジア太平洋における地域統合構想で想うこと」 / 藪中三十二
- ・ 「活発化するアジア太平洋における地域統合 世界経済および地域経済の観点から」 / 渡邊頼純
- ・ 「日本のアジア太平洋における FTA 戦略」 / 木村福成
- ・ 「エンドゲーム TPP 交渉妥結に向けた米国の課題」 / ミレヤ・ソリース
- ・ 「アジア太平洋における FTA 中国の展望」 / 張蘊嶺・沈銘輝

②2013 年 7・8 月号 No. 623 テーマ「東アジア新秩序像の多様な描き方」

- ・ 「巻頭エッセイ アジア外交とその時代」 / 藤原帰一
- ・ 「東アジア地域秩序の動向 リアリズムの立場から」 / 神谷万丈
- ・ 「構成主義と東アジア地域の秩序 『ASEAN 流フォーラム』の意義と欠陥」 / 勝間田弘
- ・ 「東アジア新秩序の展望 リベラリズムの見方」 / 菊池 努
- ・ 「伝統的秩序をどう踏まえるか 東アジア新秩序の構想をめぐって」 / 茂木敏夫

③2013 年 10 月号 No. 625 テーマ「新局面に入る東南アジア諸国の政治」

- ・ 「巻頭エッセイ 東南アジア諸国の政治と経済の課題」 / 片山 裕
- ・ 「マレーシアの権威主義体制下における漸進的政治変革」 / 金子芳樹
- ・ 「民主化と抵抗 新局面に入ったタイの政治」 / 玉田芳史
- ・ 「民主化したイスラーム大国インドネシア 安定から発展へ」 / 岡本正明
- ・ 「民主化に向かうシンガポール 2011 年総選挙と活発化する市民社会」 / 田村慶子

④2013 年 11 月号 No. 626 テーマ「アジア諸国の非熟練外国人労働者問題」

- ・ 「巻頭エッセイ 少子高齢化時代の外国人労働者問題を考える視点」 / 後藤純一
- ・ 「直接投資と日本への国際労働移動 非熟練外国人労働者に対するグローバル企業の関与」 / 佐野 哲
- ・ 「雇用許可制への転換と韓国の非熟練外国人労働者政策」 / 宣 元錫
- ・ 「台湾における外国人労働者問題」 / 施 昭雄
- ・ 「タイにおける非熟練外国人労働者の受け入れ政策の現状と課題」 / 山田美和

(2) 英文コメンタリー (AJISS コメンタリー)

公益財団法人世界平和研究所、一般財団法人平和・安全保障研究所との協力で海外の有識者（学者、ジャーナリスト、政府関係者等）を対象に配信している英文電子ジャーナルを用いて、下記のとおり、英文の AJISS コメンタリーを配信して、海外の専門家・有識者に積極的に対外発信をした。

No.	テーマ	著者	配信日	配信数
177	WTO 体制の未来	中川淳司	2013 年 6 月 4 日	4602
178	インドネシア貿易政策	佐藤百合	2013 年 6 月 11 日	4602
179	日台漁業協定	福田 円	2013 年 6 月 19 日	4605
180	C h i n e s e D r e a m	阿南友亮	2013 年 8 月 13 日	4608
181	ASEAN 経済共同体と日本	西村英俊	2013 年 8 月 14 日	4608
183	米中首脳会談	秋田浩之	2013 年 8 月 22 日	4607
189	日米 2+2 の評価	佐橋亮	2013 年 11 月 21 日	4613
193	イラン大統領選挙分析	貫井万里	2014 年 3 月 19 日	4614

上記の英文コメンタリーは、以下のウェブサイトに掲載され、国際社会に時事問題についての日本の見方や意見を積極的に発信すべく、対外的に公開されている。

- ① “Serious Efforts Necessary to Reinvigorating the WTO “
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201306/04-1.html
- ② “Japan should turn its attention to higher added-value investment in Indonesia “
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201306/11-1.html
- ③ “The Japan-Taiwan Fisheries Agreement Will Not “Contain China”
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201306/19-1.html
- ④ “Xi Jinping’s “Chinese Dream” and the Unity of the Chinese Nation “
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201308/13-1.html
- ⑤ “Moving ASEAN and AEC Forward Beyond 2015”
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201308/14-1.html
- ⑥ “US-China Summit Meeting Brings Sigh of Relief to Japan”
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201308/22-1.html
- ⑦ “Japan-US Security Consultative Committee at Tokyo
From ‘Quiet Transformation’ to ‘Noteworthy Institutionalization’ of the Alliance “
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201311/21-1.html
- ⑧ “New Power Struggles after the Geneva Interim Agreement on the Iranian Nuclear Program”
http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201403/19-1.html

(3) JIIA フォーラム（講演会）及びシンポジウム等

日本国際問題研究所では、広く国内における政策論議を推進するべく、日本外交にとって主要課題をテーマに、月に2～3回、内外有識者による講演会を開催している。

①ブルース・ストークス ピュー・リサーチセンター・世界経済世論調査ディレクター（2013年9月30日、於：当研究所）

テーマ：「日中米の世界認識－その政策的含意」

出席者数：60名あまりの聴講者が参加した。

概要：

世界的に有名な米国世論調査機関であるピューリサーチセンターのディレクターであるブルース・ストークス氏から、同社の最新世論調査を元に、①日米中三か国間の概要、②世界における日米中のイメージ、③世界的な課題に取り組むための糸口をご説明いただいた。なお、この世論調査はピュー慈善事業が資金元であり、中立、無党派を標榜している。世界的な課題に取り組むための糸口としては、日米中を含めた諸外国間の認識ギャップが指摘された。アジア太平洋での安全保障の維持のために、日本と韓国は米国が、インドネシアとマレーシアは米中両国が、パキстанは中国との関係が重要であると考えている。気候変動は日本では大きな脅威認識が見られるが米中ではそこまでではない。北朝鮮の核に関しては日韓では脅威と見ているが、米国では少し弱まり、中国では弱い。イランの核に関しては日米ともに脅威認識が強いが、中国では弱い。日本と経済摩擦のあった米国だが、近年は日本を公平な貿易相手国であると認識しており、さらなる貿易に前向きだが、中国は日本との貿易に対して賛否両論である。一方で、米国では中国との貿易に対して、強い姿勢を望むものが増加している。日本の戦後賠償について、中韓は大きな不満を持っており、他のアジア諸国にも不満はあるが、謝罪の必要なしと既に十分であるというものを足すと拮抗している。日本においては謝罪は既に十分と考えるものが多い。これらの認識のギャップを埋めることが、世界的な課題に取り組むための糸口となるかもしれないと、総括された。

②ミシェル・A・フロノイ 元米国国防次官（2014年2月6日、於：当研究所）

テーマ：「米国のアジアへのリバランス政策」

出席者数：約80名の聴講者が参加した。

概要：

フロノイ氏は、第1期オバマ政権の4年間（2009年～2012年）米国国防総省次官（政策担当を務めた。オバマ政権はアジア太平洋地域を重視するリバランス政策を推進しており、フロノイ氏はその軍事的な側面の立案と実施で中心的役割を果たし、政権を離れた現在も米国の安全保障政策に大きな影響力を有している。フロノイ氏からオバマ政権のリバランス政策を中心に講演し、ジャーナリストを含む聴衆から活発な質疑応答があり、米国のアジア太平洋政策の理解を深める良い機会となった。

③野上 義二 日本国際問題研究所理事長兼所長（2014年3月28日、於：福岡市、西鉄グランドホテル「鳳凰の間」）

司会：猿渡 稔 福岡県新社会推進部国際交流局長

講師：野上 義二 日本国際問題研究所理事長兼所長

テーマ：「変容するアジア太平洋情勢と日本の対応」

出席者数：約200名の聴講者が参加。

概要：

野上理事長による講演では、シンクタンクの重要性と国問研の活動、リーマン・ショック以降の世界経済情勢と今後の世界経済の成長モデル、ウクライナ問題と戦後秩序に関する日本の立場、アジアにおける中国の台頭、中間選挙を前にした米国の政治・社会情勢、こうした状況を踏まえた日本における外交・安全保障を巡る議論、について講演を行った。聴衆からは、今後日本の針路、中国の今後、米国・ロシア・中国・韓国との関係などについて活発に質疑応答がなされた。

④第1回日ASEAN ジャーナリスト会議（2014年1月30日、於：国際文化会館）

テーマ：「アジア太平洋情勢とメディアの役割」

概要：

ASEAN 諸国のメディアにおいて、各国国内情勢や ASEAN、アジア情勢に関する論説を担当しているクラスのジャーナリストを招請し、アジア太平洋情勢につき非公式の議論の場を設けることにより、日・ASEAN 関係における非政府レベルでの相互理解を促進するとともに、日本の主張の世界への発信及び国際世論形成の資とする。日本を代表するメディアから8名、ASEAN 加盟国全てからジャーナリスト12名（若干名の有識者を含む）が出席した。

4. 中間報告書の刊行

「4. 事業の成果」において既に説明したとおり、事業活動の中核となる研究会では、主査を担当された菊池 努・日本国際問題研究所客員研究員/青山学院大学教授を筆頭に、10名程度の研究者を中心に計8回の会合を開催した。研究会は毎回おおむね2時間あまりを費やして討議しており、合計で約20時間に及ぶ議論を行い、報告書の概要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることで、外務省による外交政策の企画立案の参考となるべく進められている。事業1年目の研究会の成果は、およそ130頁の「中間報告書」として、下記のとおりまとめられた。この中間報告書は、日本国際問題研究所ホームページに掲載されて、広く一般に公開される。

①菊池 努・主査『インド太平洋』の地域秩序とスイング・ステーツ (Swing States)、地域制度」

②神谷 万丈・委員『インド太平洋』は日本の地域安全保障政策の中核概念たり得るか」

③八木 直人・委員『インド太平洋』の安全保障（戦略的リバランスと地政学的現実）」

④高木 誠一郎・委員「中国と『インド太平洋』」

⑤伊藤 融・委員「インドから見た『インド太平洋』」

⑥菊池 努・主査「オーストラリアと『インド太平洋』：経済相互依存、力の構造、地域制度」

- ⑦福田 保・委員「ASEANと『インド太平洋条約構想』」
- ⑧片田 さおり・委員「『インド太平洋』の競合する地域貿易協定構想と日本外交」
- ⑨中山 俊宏・委員「オバマ外交におけるグランドストラテジーの不可能性」

6. 事業総括者による評価

1. プロジェクトの意義

日本を取り巻く地域情勢が不透明かつ不安定であり安全保障環境が厳しさを増している中、日本外交にとって日米同盟を強化しつつ、ルールや規範に基づく地域秩序の構築することが極めて重要となっている。近年、日本は日米同盟を強化しつつ、地域における友好国・パートナー国として豪州、インドやASEANとの協力を強化している。

本事業がもつ日本外交にとっての意義は、前述のとおり、地域において台頭する中国の影響力の拡大が見られる中、これらの「secondary powers/ swing states」と協力しつつ、リベラルな規範やルールへの支持を拡大し、その維持と強化を実現する方向に誘導することである。これら諸国のニーズやセンシビティを踏まえつつ、その方策および取組みのあり方を考察して提言することで、日本外交に新たな指針を提供する。また、日米同盟の地域公共財的側面を重視し、日米同盟に対する理解と支持を促進させることで、日本外交のみならず日米同盟の基盤強化に貢献する。このような観点から、日本外交への政策提言を目指す本事業は、まさに時宜に適った意義のあるプロジェクトと評価できる。

2. 事業実施体制

・事業実施体制について

事業実施体制について、上記のとおり、「①基礎的情報収集・調査研究」は、当研究所理事長兼所長（野上義二）および副所長（飯島俊郎）のアドバイスと管理のもと、主査である菊池努当研究所客員研究員／青山学院大学教授を中心に、当研究所研究員（石田康之）と外部有識者からなる研究会が、研究助手（石塚陽子）と事務局のサポートとバックアップを受けて実施した。

・研究会の実施

研究会の立ち上げが事業委託契約後の6月になったことで、相対的にはタイトな年間スケジュールでの研究会運営となったものの、上記の事業実施体制のもとで事業を円滑に実施した。研究会については、長年にわたり地域の政治・安全保障と日本外交について取り組んできた経験豊かなベテランの研究者のもと、中堅および新進気鋭の若手研究者を含む研究会チームであり、実り多い共同研究を実施した。本研究会では、インド太平洋地域における米国、中国、インド、豪州、ASEANなどの地域専門家のほか、同地域の経済あるいは海洋安全保障の専門家や熟練のジャーナリストも含めて活発な議論や意見交換など共同研究が円滑に実施されたと評価できる。

・中堅・若手研究者の育成

中堅・若手研究者は、共同研究において発表や議論の機会が与えられ、ベテラン研究者の指導や助言を受けつつ研究を進めたほか、海外への出張や国際会議への参加の機会も与えられなど、研究者の育成に寄与したと評価できる。1年目は、海外フェローとしてベトナム人の新進気鋭の若手研究者を3ヶ月間、当研究所に受け入れて、日本について学びながら、関連テーマについて研究を行った。同フェローはアドバイザーの指導、専門家との意見交換や2度の研究発表の機会などを通じて、時宜を得た政策に関連する研究テーマを掘り下げることができ、キャリア育成にも貢献したと評価できる。

・ネットワークの有効な活用

「②諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進」、「③日本の主張の世界への発信と国際世論形成

への参画」及び「④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動」の各事業についても、すでに述べたとおり、事業を実施し、成果をあげつつあり、積極的に対外発信も行っている。このような広範な事業活動の実施にあたり、上記の実施体制を核とし、また当研究所関係者の有する国内外の広範なネットワークを用いることで、事業を円滑に実施することができたと評価できる。

3. 研究の進捗状況

本研究の1年目は、そもそも「インド太平洋」という地域概念が新しい概念であり、先行研究も限られており、各専門家の視点から「インド太平洋」についての見方を提供して議論を深めるという形で、共同研究が進められた。また海外の国際会議の参加や諸外国シンクタンクとの協議の機会を用いて、調査や意見交換も積極的に実施した。その調査・研究の成果は、およそ130頁に及ぶ中間報告書にまとめられており、日本国際問題研究所ホームページ上にて一般に公表される。

4. 事業全体の進捗状況

上記の研究会を中心とする①基礎的情報収集・調査研究に加えて、本事業では、②諸外国シンクタンク・有識者との相互理解の増進、③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進などについて、積極的に幅広い活動を実施したと評価できる（※上記活動の概要については、「3. 事業の実施状況」、「4. 事業の成果」、「5. 事業成果の公表」を参照）。

5. 外交政策に関連する情報のインプット（外務省との連携）

・ 本事業実施における外務省との連携

本事業の実施にあたり、各研究会の開催にあたり外務省に事前に案内をして外務省関係者からも適宜参加を得て、外交政策の企画立案との関連に努めた。とりわけ、主管課である総合外交政策局政策企画室とは緊密に連絡をとったほか、国際情報統括官組織、南西アジアや東南アジア地域の関係課を初めとする地域専門家の参加も得て、外交実務当局者の観点から本事業に有益なコメントやフィードバックも得ることができた。

・ アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）を活用した外務省との連携

当研究所はCSCAP日本委員会事務局を務めており、このCSCAPとの関連で、外務省安全保障政策課と情報共有や連携をしており、そこで得た知見や情報を本事業にも役立てている。特に菊池主査、高木委員、神谷委員、中山委員、福田委員などの研究会メンバーの参加を得て、外務省との研究会を実施した機会を活用して、中国の動向を含むインド太平洋の地域情勢や日本の外交・安保政策の動向について意見交換を行い、このような機会に外務省関係者に対して、研究者サイドからの情報を提供し、同時に外務省関係者からのコメントを得る等の双方向での情報共有を行うことができた。

（了）